

# 大阪産業局 インドネシア月次レポート（1月号）

インドネシア現地サポートデスク

PT JAC Consulting Indonesia

今月号では、2025年度における日系企業の進出事例や動向、ならびに当社に寄せられたお問い合わせ内容に基づき、最近の傾向を振り返る。

昨年度は二輪・四輪を含む自動車関連分野における景況感が必ずしも良好とは言えない状況にあった。新車販売台数は、803,679台（※前年比7.2%減/JETRO）、生産台数は1,147,600台（※前年比4.1%減/JETRO）と減少している。一方で、飲食業や小売業については、日系企業を含む外資系企業の進出が比較的堅調に推移した。また、最低資本金要件が昨年10月より100億ルピアから25億ルピアまで引き下げられたこともあり、今後、2010年代以来となる新たな進出ラッシュが再び起こる可能性が見込まれる。

たとえば、2023年に第一号店がオープンしたスシローは、現在ではジャカルタ中心部のグランドインドネシアモール内にも出店し、店舗数は10店舗にまで拡大している。このほか、焼肉ふたごや天丼てんやなども昨年末に相次いでオープンした。特にZ世代を中心とした若年層においては、中国や台湾発のミルクティーブームに加え、抹茶やピラティスなど健康・ライフスタイル分野への関心も高まっており、流行への感度が高く、新しいブランドや体験を積極的に受け入れる消費傾向が市場全体の成長を下支えしている。こうした動きを背景に、インドネシアからの年間の訪日外客数は増加傾向にあり、640,600人（※前年比23.8%増/JNTO）となっている。日本食ブームのほか、オンラインデリバリーシステムの導入拡大や物価上昇の動向を踏まえると、ジャカルタ市内においては、消費水準や生活様式の面で先進国に近づきつつある状況がうかがえる。

一方、産業構造の面では、中国系EVメーカーを中心とした電気自動車分野の存在感が急速に高まっており、特にBYDをはじめとする中国メーカーは、価格競争力と供給スピードを強みに市場でのシェア拡大を進めている。これにより、自動車関連産業を取り巻く競争環境は一段と激しさを増している。

当社へのお問い合わせ内容を見ると、人材送り出し事業、通信事業、教育分野、飲食業、小売業に関するものが多くを占めている。特定分野における事業コードの変更や本年10月からのハラル認証義務化の進展など、制度面での変化も相次いでおり、今後も政府規則の変動が予測される。

インドネシア市場への参入は、一見するとハードルが高いように感じられるものの、成長を続ける若年人口を背景とした内需の強さを追い風に、制度や要件を一つ一つ確認しながら進めていくことで、今後も日系企業の新規進出が期待される。